

40歳未満に負担拡大

厚労省審議会

反対意見が続出

厚労省は8月31日の社会保障審議会介護保険部会で、40歳以上となつてゐる保険料の支払い年齢を引き下げることを提起しました。

これに対し、「子育て世代の新たな負担増は納得がえられない」など反対意見が相次ぎました。

65歳以上の保険料が2025年度には800円を超えると説明。40歳以上の人口が2021年をピークに減少していく推計を示し、40歳未満への負担拡大を求めました。

被保険者)に分けて徴収しています。

委員からは、「若い現役世代へのしわ寄せであり、給付のない負担は保険になじまぬものではない」(全国

い。反対だ」(健保組合連合会)、「新たな負担増は納得が得られない。反対だ」(日本商工会議所)との声が相次ぎました。

また厚労省は、介護

「財源の問題でもあり、介護保険部会で議論して理解が得られるものではない」(全国老人保健施設協会)と

の指摘も出ました。

また厚労省は、介護

サービスは税財源でも

介護保険と結びつけるのは難しい。(利用者に応益負担を導入した

障害者自立支援法をめぐる)違憲訴訟があることも踏まえ、障害会)の声が上がりまし

たことには慎重な検討が必要だ」(全国市長会)の声が上がりまし

た。